

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	アーバンエナジー株式会社				
代表者名	氏名	小林厚	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒230-8611 神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電気小売事業 北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州電力エリアを対象として、高圧電力を中心とした電気の小売り供給を平成25年から実施しています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	637,503	558,588		
電力供給量(長野県)	千kWh	2,932	2,616		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☐	ホームページ	〒230-8611 神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地 アーバンエナジー株式 需給企画部 連絡先：045-505-7878 時間：平日 9:00～11:30, 13:00～16:00
☒	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☐	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

☐基本方針

- ・未利用・再生可能エネルギーの拡大、販売を通じ、低炭素社会の実現に寄与します

☐具体的な取り組み

- ・親会社であるJFEエンジニアリングとの協業により、廃棄物発電や太陽光利用促進を目指します

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

☐社内組織として以下の体制を構築しています。

- ・JFEエンジニアリンググループの再エネ電源の建設及び運営部門との情報交換体制

☐社外組織として以下の体制を構築しています。

- ・需要家に対し電力使用量の見える化システムの構築

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基 準 年 度	基礎排出係数	0.000114	t-CO ₂ /kWh
2022 年度	調整後排出係数	0.000498	t-CO ₂ /kWh
目 標 年 度	目標排出係数	0.000102	t-CO ₂ /kWh
2025 年度	目標削減率	10.52	%
目標設定に関する説明	需要量が拡大しても現状の再エネ発電比率を維持に努めますが、需要の拡大もあるため、旧一般電気事業者よりは低い数値の維持を目標とします。		
第一年度	基礎排出係数	0.000064	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000279	t-CO ₂ /kWh
2023 年度	削減率	43.85	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	36	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	再エネ電源の調達拡大		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024 年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025 年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・再エネ電源の新規建設・調達

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	17	%
	LNG火力	5	%	水力	1	%	卸電力取引所※3	20	%
2022 年度	石油火力		%	FIT電気※2	30	%	その他（他社からの調達、電力会社補給インバランス等）	27	%
最終年度における見通し※1	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	17	%
	LNG火力	5	%	水力	1	%	卸電力取引所※3	20	%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気※2	30	%	その他（他社からの調達、電力会社補給インバランス等）	27	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	20	%
	LNG火力	2.7	%	水力	0.9	%	卸電力取引所※3	21	%
2023 年度	石油火力		%	FIT電気※2	11	%	その他（バイオマス発電所の非バイオマス分、他社からの調達、電力会社補給インバランス等）	44	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気※2		%	その他（		%
備考									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気（FIT電気を除く）			FIT電気			
基準年度	528, 547	千kWh	0	千kWh	太陽光	209	千kWh	50, 791	千kWh
					風力	11, 810	千kWh	74, 003	千kWh
					水力	10, 289	千kWh	44	千kWh
					バイオマス	99, 106	千kWh	228, 223	千kWh
					その他 (地熱)	0	千kWh	54, 072	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	528, 547	千kWh	0	千kWh	太陽光	209	千kWh	50, 791	千kWh
					風力	11, 810	千kWh	74, 003	千kWh
					水力	10, 289	千kWh	44	千kWh
					バイオマス	99, 106	千kWh	228, 223	千kWh
					その他 (地熱、廃棄物)		千kWh	54, 072	千kWh
2025 年度									
第一年度	755, 527	千kWh	0	千kWh	太陽光	7, 983	千kWh	53, 665	千kWh
					風力	47, 342	千kWh	2, 381	千kWh
					水力	15, 483	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	300, 816	千kWh	84, 266	千kWh
					その他 (地熱、廃棄物)	184, 634	千kWh	58, 957	千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

親会社であるJFEエンジニアリングのバイオマス発電事業や都市環境事業と協業を行うことで競争力を高め、普及拡大を目指します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

親会社であるJFEエンジニアリングにおいて、バイオマス発電の発電効率の最大化を目指す研究を行っています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	現在のところ計画なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	2022年冬季には国の節電プログラムを実施。月間電力使用量が前年同月比で3%以上削減できた需要家に対しインセンティブを付与（電気料金からの値引きにて）。2023年夏季においては一定規模以上の契約電力の需要家に限定し同スキームを継続実施中。
その他	行動変容を促し省エネを誘導するような料金メニュー（例：ダイナミックプライシング）は現在のところ計画なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	電力の地産地消の計画を推進中
第一年度実績	電力の地産地消の計画を複数自治体と協議中
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	再エネ・ゼロエミプランの販売拡大
第一年度実績	再エネ・ゼロエミプランの販売を拡大させた
第二年度実績	
第三年度実績	

1 3 自由記載欄